

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○		○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社ミライト	本社所在地	東京都
業種	建設業	総従業員数	3,081名
事業概要	ICTソリューション事業、環境・社会イノベーション事業、モバイルネットワーク事業、通信インフラ事業、グローバル事業、技術開発		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、在宅勤務取扱規程
テレワーク担当部署	人材開発部人事部門、ダイバーシティ推進室
テレワーク対象者	全社員(ただし、試用社員および雇用開始後6か月以下の臨時雇用者を除く)
実施者数	1,925名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 東京オリンピック・パラリンピックに向け、事業活動の両立および働き方改革推進のため、2019年度よりテレワーク・デイズに参加し、トライアルとして在宅勤務を実施。
- 在宅勤務取扱規程として正式制度化したのは2020年11月。
- なお、それ以前(2020年2月)からコロナ対策として、在宅勤務ルールの下、在宅勤務実施。

テレワークの概要・特徴

- 在宅勤務取扱規程における対象者は、全社員(試用社員および雇用開始後6か月以下の臨時雇用者を除く)で、実施頻度の制限なし。
- また、自宅の他、単身赴任者の家族の居住地や介護のために実父母の居住地での実施も可。
- 感染症対策としての在宅勤務は対象者の制限なし。
- 全国の拠点(支店等)に社内NW環境を整備したサテライトオフィスを設置。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 在宅勤務・リモート会議(※)の推進等の働き方改革推進によるコスト削減効果が出ている(旅費交通費、時間外手当支給額、交際費等)。
※各種会議はオンライン実施を基本とし、研修、イベント(入社式、創業記念式典、業務パートナーとの地域交流会等)もオンラインで実施
- 出勤しなくても業務に支障が出ないよう、社内向け文書の押印申請様式(全116文書)について、押印廃止と電子化完了による間接作業の抜本削減。
- 出社が必要な業務プロセス/フローを見直し、ITツールを導入することにより、現場実施業務の一部をリモートから実施可能とした。
- Webカメラを活用した施工現場の遠隔監視/遠隔作業指示による安全性と生産性向上の両立。